

「アジアパシフィック衛星通信会議・展示会 2017」が東京で開催

神谷 直亮

アジアパシフィック衛星通信協会（韓国ソウル市）が主催した「アジアパシフィック衛星通信会議・展示会 2017 (APSCC2017)」が、10月10日から12日までインターコンチネンタル東京ベイで開催され、400人を超える世界各国のエキスパートによる熱心な討議が行われた。地元での開催ということもあって、スカパーJSAT、放送衛星システム、ソフトバンク、衛星ネットワーク、NEC、三菱電機、三菱重工業、宇宙航空研究開発機構、NHK技術研究所、KDDI、東京海上日動、大学宇宙工学コンソーシアム、アクセルスペース、アイピースタージャパン、オープンコムジャパン、アストロスケールなど、日本を代表するそうそうたる企業・団体や日本をベースに活躍する海外の衛星通信事業者が積極的に参加して会場を大いに盛り上げた。

7年ぶりに東京での開催となった今回のプログラムは、基調講演が2回、討論会が16回、インタビュー・セッションが3回という構成であった。

基調講演のトップバッターとして登壇したのは、日本ではダークホース的な存在として知られるソフトバンクの片山哲治テクノロジーユニット・グローバル事業戦略室・衛星事業推進部長であった。同部長は、まず、IoT、ビッグ・データ、AIを3本柱とする情報通信革命について触れ、今後30年を視野にコネクティビティを重視する同社の戦略を浮き彫りにした。次いで、コネクティビティの観点から衛星が果たす重要な役割を取り上げ、ソフトバンクグループによるOneWeb社（低軌道周回衛星運用サービス事業者）への投資を妥当とした。片山部長によれば、「OneWeb社は、高度1200kmの低軌道に、質量150kgの小型衛星を900機打ち上げる。地上に設置されるゲートウェイ局は、40カ所以上になる。この衛星システムが完成すれば、地

球上のすべての人に、いつでもどこでも経済的にインターネットのアクセスを提供することができる」という。衛星の打ち上げについては、「2018年から開始して、2020年には本格的な商用サービスを実現する」と語った。

さらに、片山部長は、日本国内におけるソフトバンクのアクティビティについて「アイピースター衛星とJCSAT衛星にアクセスする3000局を超えるVSAT（超小型衛星端末）を運用中で、携帯電話網のバックホールと災害時の通信手段確保に万全を期している」と強調した。

16回に及んだ討論会で特に人気を呼んだのは、初日に開催された「衛星オペレーターは、ここからどこへ向かうのか」と「衛星放送事業者の挑戦」と題するセッションであった。

衛星オペレーターのセッションに出席したのは、香港のABSとAPTサテライト、韓国のKTSAT、マレーシアのミアサット、日本のスカパーJSATで、珍しく世界のビッグ4（インテルサット、SES、ユーテルサット、テレサット）を抜きにした討論会となった。この討論会で取り上げられた3大テーマは、低軌道周回衛星（LEO）、大容量静止軌道衛星（HTS）、地上系モバイル通信事業者とのCバンド周波数帯シェア問題である。

ABSのTom Choi CEOは、「LEOコンステレーションは、需要がほとんどない海上や砂漠もカバーするので利用効率が悪すぎる。HTSは、5Gとの激しい競争に勝てるよう高度な戦略を練る必要がある。Cバンドを地上系モバイル通信事業者とシェアするのは非常に危険である。衛星通信事業者は、何としてもCバンド帯域を死守すべきである」と持論を展開した。一方でABSとしては、「衛星ネットワークから取り残されている世界の35億人に、引き続き静止

衛星によるテレビ放送とデータサービスをきめ細かく提供することに専念する。その一環として、最近インドネシアでFreeSatのサービスを開始した」と述べた。

APTサテライトを代表して出席したHuang Bao Zhong 副社長は、「アジアの衛星通信事業者としてこれから向かう先はHTSと考えている。現在、50Gbpsの大容量KuバンドHTSを中国にて製造中で2018年に打ち上げる。ビット当たりの価格競争に勝つための強力な手段は、HTSに尽きる。LEOには、今のところまったく興味がない」と語った。

KTSATからは、Peter Jeon COOが出席した。KTSATの親会社は、5Gも含め地上系モバイル通信に力を入れているKTであり、同COOの発言は歯切れが悪かった。結局、個人的な見解と断った上で「全人類の観点に立てば、Cバンドは衛星系と地上系でシェアすべきと考える。5G運用事業者は、衛星通信事業者の敵ではなく友と見なすべきである。HTSについては、ビット当たりの価格低下に歯止めがかからないのが心配の種」と述べるにとどまった。

ミアサットからは、Yau Chyong Lim COOが出席し「LEOについては、まだ注意深く見守っている段階である。今後の注目点は、むしろHTSと考えている。急激に普及が予想されるHTSは、アジア市場に価格面で予想以上の影響を及ぼす可能性が大である」と語った。

スカパーJSATを代表して登壇したのは、赤尾光俊執行役員であった。同氏は、「LEOは、静止衛星の補完的なサービスを行うシステムと位置づけている。この観点からLeoSat社とパートナーシップ協定を締結し、出資もコミットした。特にLEOシステムは低遅延での高速通信が実現できるので、この点を重視する顧客に売り込んでいくことを考えている。Cバンドは、JCSAT-2B



写真1 基調講演のトップバッターとして熱弁を振るったのは、ソフトバンクの片山哲治衛星事業推進部長であった。



写真2 衛星オペレーターのセッションに参加した5社の代表。(向かって右から)スカパー JSAT、APT サテライト、ミアサット、ABS、KTSAT。



写真3 衛星放送事業者のセッションには、(向かって右から)NHK 技術研究所、スカパー JSAT、SES、KT スカライフの代表が出席した。

やJCSAT-3Aに搭載しているが、価格が低下し妙味がなくなっている。むしろ船舶や旅客機向けに根強い需要が出てきているKuバンド移動体衛星通信に力を入れていく方針である」と同社の現状を説明した。

衛星放送事業者のセッションに登壇したのは、KTスカライフ、SES、スカパーJSAT、NHK技術研究所の代表である。KTスカライフのHan Lee CTOは、「韓国の有料テレビ市場でスカライフは、400万加入を達成しているが、競争が激しくなってきたので4KウルトラHD放送で差別化を図っている。現在は5チャンネル(Sky UHD、SBS Plus UHD、UXN、Asia UHD、UHD Dream)の放送だが、年末年始には10チャンネルに増やす計画である。一方、衛星放送と並行して、ミレニアル世代向けにTELEBEEと名付けたOTTサービスも始めている」と現状を語った。8K放送への対応を問われたのに対しては、「ソニーやアストロデザインの協力を得て2018年2月の平昌冬季オリンピックで制作を試みる準備を進めている。しかし、8K放送の開始は、早くても2020年になるであろう」と答えていた。

SES社シンガポール支店のDeepak Mathur 副社長は、「現在SESは、世界で50を超える直接衛星放送(DTH)プラットフォームの運用サービスを行っている。総チャンネル数は、7000に達する」と大風呂敷を広げてみせた後、「アジアにおけるDTH分野での挑戦は、まだ普及率が低いイ

ンドネシア、フィリピン、ベトナムなどのSD/HD衛星放送を拡大することだ。欧米を中心にSESが取り扱っている4KウルトラHD番組は、50チャンネルに達しているが、アジアではこれから徐々に伸ばしていくことを検討している段階」と述べた。

スカパーJSATの小牧次郎取締役は、「現在3チャンネルの4KウルトラHD放送を実施しており、この中にはHDR(High Dynamic Range)番組が含まれている。近年OTT事業者との競争が激しくなっており、スカパーもOTTサービスを始めた。しかし、スポーツ番組の権利料が値上がりしていることもあり、どのOTTオペレーターもまだ利益を出していないと思う。スカパーとしては、魅力のあるコンテンツを独占的に提供するという基本路線に基づいて、これからの競争に勝ち抜いていくつもり」と決意を語った。司会者にVR(仮想現実)/AR(拡張現実)への対応を聞かれたのに対しては、「VR/ARは、ニッチな市場におけるツールにすぎない。パーソナル志向が強くとマスを対象にする衛星放送には向いていないと考えている」と答えていた。

NHK技術研究所の斉藤知弘研究主幹は、「NHKは、現在1チャンネルの8K試験

放送を実施中で、2018年12月から始まる4K/8K実用放送、2020年における本放送開始に向けて着々と準備を進めている。1995年からNHKが開発に力を注いできた8Kの魅力は、50～60インチテレビでもはっきりと認識できる。喫緊の課題は、BS左遷偏波と110度CS左遷偏波の活用。もう一つは、8K放送用の受信機がまだ商用ベースで販売されていないことと今後市販されるであろう受信機の価格である。シャープが今年12月1日から8K対応液晶テレビを発売すると聞いており大いに期待している」と内情を吐露した。司会者からVR/ARに対するコメントを求められたのに対しては、「VR/ARの平均視聴時間は、20分と見なしている。放送のメインになることはないと思う」と述べていた。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
メディア・ジャーナリスト

SWE DISH

緊急報道
ハイビジョン映像伝送
Ku-band/X-band

5分で運用開始

IATA対応収納ケース
その他にも1ケース収納型から3ケース分割型など各種ケースあり

エーティコミュニケーションズ株式会社
http://www.bizsat.jp TEL: 03-5772-9125

CCTスーツケース 90cmφ型 2タイプ有り
120cmφ型

衛星通信用超小型可搬アンテナ
Suitcase CCT Satellite Communications Terminal